

医政総発第0324006号

平成21年3月24日

(別記1 関係団体の長) 殿

厚生労働省医政局総務課長

医療事故情報収集等事業への参加等について (依頼)

医療行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、医療事故情報収集等事業においては、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第12条に基づき、医療事故の防止及び医療安全の推進を目的として、平成16年10月から、特定機能病院等の報告義務対象医療機関について、登録分析機関である財団法人日本医療機能評価機構に対し、医療機関内における事故その他の報告を求める事案の報告が義務付けられております。本事業は、法令に基づき、医療機関名を公表せずに全国的に事故等事案を収集、分析し、その結果を広く公表している我が国における唯一の制度です。

本事業においては、報告義務対象医療機関以外の医療機関からも任意の参加を受け付けておりますが、平成20年12月31日現在、参加登録は283施設にとどまっています。我が国の医療安全を一層向上させていくためには、本事業の充実が必要であり、そのためにはより多くの事故等事案の情報を収集することが重要です。

このため、今般、改めて多くの医療機関に本事業へ御参加いただきたく、貴職におかれましては、本事業について御理解いただき、貴会会員の医療機関の本事業への参加及び参加登録医療機関における積極的な事故等事案の報告が図られますよう、格別の御配慮をよろしく申し上げます。

また、本事業の充実に向け、改善すべき事項に関する御意見や本事業への参加に当たっての御懸念等をお持ちの医療機関がありましたら、下記連絡先までお寄せ下さい。

なお、本事業への新規の参加登録の詳細につきましては、別添のとおり、同機構より連絡があったことを申し添えます。

<御意見等提出先> 厚生労働省医政局総務課医療安全推進室

電話：03-3595-1111（内）2580, 2579

ファクシミリ：03-3501-2048

メール：anzenshitsu@mhlw.go.jp

<参考>

医療事故情報収集等事業で収集された医療事故等の情報やその集計、分析結果は、

- ・ 報告書（3 か月ごとに公表）
- ・ 年報
- ・ 医療安全情報（概ね毎月 1 回ファクシミリ等により情報提供）

等として取りまとめられ、同機構から本事業に参加いただいている医療機関等に対し、送付されております。

こうした情報は、各医療機関において、管理者、医療安全の担当者、医薬品の安全使用のための責任者、医療機器の安全使用のための責任者その他の職員の間で情報共有していただくことにより、

- ① 共有すべき事故情報等に関する普及啓発の促進
- ② 医療に係る安全管理のための委員会の活性化
- ③ 医療安全対策の充実

等に役立てることができるものと考えております。

(別記1)

- ・ 社団法人日本医師会
- ・ 社団法人日本歯科医師会
- ・ 全国公私病院連盟
- ・ 社団法人全国自治体病院協議会
- ・ 社団法人全日本病院協会
- ・ 社団法人日本医療法人協会
- ・ 社団法人日本私立医科大学協会
- ・ 社団法人日本精神科病院協会
- ・ 社団法人日本病院会
- ・ 日本慢性期医療協会
- ・ 独立行政法人労働者健康福祉機構
- ・ 社会福祉法人恩賜財団済生会
- ・ 日本赤十字社
- ・ 国家公務員共済組合連合会
- ・ 社団法人全国社会保険協会連合会
- ・ 財団法人厚生年金事業振興団
- ・ 社会福祉法人北海道社会事業協会
- ・ 社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
- ・ 社団法人地方公務員共済組合協議会
- ・ 全国厚生農業協同組合連合会
- ・ 健康保険組合連合会
- ・ 財団法人船員保険会
- ・ 防衛省人事教育局

【別添】

事故防止 270号
平成21年3月19日

厚生労働省医政局長 殿

財団法人日本医療機能評価機構
特命理事（医療事故防止事業部担当）野本亀久雄



医療事故情報収集等事業への参加協力について（依頼）

平素より当事業部の実施する事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記について、各都道府県知事及び各政令市市長並びに別記関係団体の長あてに別添のとおり文書を送付いたしましたのでお知らせいたします。

事故防止 269号
平成21年3月19日

各都道府県知事 } 殿
各政令市市長 }

財団法人日本医療機能評価機構
特命理事(医療事故防止事業部担当) 野本 亀久雄

医療事故情報収集等事業への参加協力について(依頼)

平素より、当機構の実施する事業にご理解、ご協力いただき、感謝申し上げます。
当機構は、国民の医療に対する信頼の確保及び医療の質の向上を図ることを目的として、病院機能評価事業をはじめとする種々の事業を行っております。

平成16年10月より、厚生労働省が特定機能病院等の医療機関に対して医療事故の報告を義務付け、中立的第三者機関である当機構の医療事故防止事業部は、その分析登録機関として、事故等を分析する医療事故情報収集等事業を行っております。

お蔭様で、事業開始以降昨年12月までに報告義務医療機関及び任意参加の医療機関より約6000件の医療事故のご報告をいただいております。これらの情報は、報告書、年報及び医療安全情報の作成にあたり有効に活用させていただき、また、医療機関の皆様にも診療の現場において医療安全の一層の推進のためにご活用いただいております。

本事業においては、報告義務対象医療機関以外の医療機関も任意で参加することができます。我が国の医療事故の発生予防・再発防止のため、更に多くの医療機関に本事業にご参加いただき、報告義務対象医療機関以外の医療機関からも幅広く、質の高い情報を収集し、専門家による分析の上、改善方策を医療現場等に提供する必要があると考えております。つきましては別添の本事業の主旨をご理解の上、貴管下のうち本事業にご参加いただいていない医療機関に対し、本事業への参加についてご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、別記関係団体あてに同様の文書を送付しておりますことを申し添えます。

当機構は、今後とも医療の信頼の確保や医療の質の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解、ご協力の程お願い申し上げます。

事故防止 268号
平成21年3月19日

《別記 関係団体の長》

財団法人日本医療機能評価機構
特命理事（医療事故防止事業部担当） 野本 亀久雄

医療事故情報収集等事業への参加協力について（依頼）

平素より、当機構の実施する事業にご理解、ご協力いただき、感謝申し上げます。
当機構は、国民の医療に対する信頼の確保及び医療の質の向上を図ることを目的として、病院機能評価事業をはじめとする種々の事業を行っております。

平成16年10月より、厚生労働省が特定機能病院等の医療機関に対して医療事故の報告を義務付け、中立的第三者機関である当機構の医療事故防止事業部は、その分析登録機関として、事故等を分析する医療事故情報収集等事業を行っております。

お蔭様で、事業開始以降昨年12月までに報告義務医療機関及び任意参加の医療機関より約6000件の医療事故のご報告をいただいております。これらの情報は、報告書、年報及び医療安全情報の作成にあたり有効に活用させていただき、また、医療機関の皆様にも診療の現場において医療安全の一層の推進のためにご活用いただいております。

本事業においては、報告義務対象医療機関以外の医療機関も任意で参加することができます。我が国の医療事故の発生予防・再発防止のため、更に多くの医療機関に本事業にご参加いただき、報告義務対象医療機関以外の医療機関からも幅広く、質の高い情報を収集し、専門家による分析の上、改善方策を医療現場等に提供する必要があると考えております。つきましては別添の本事業の主旨をご理解の上、貴団体の中で本事業にご参加いただいていない医療機関に対し、本事業への参加をご検討いただき、医療安全推進のためのご協力をお願い申し上げます。

当機構は、今後とも医療の信頼の確保や医療の質の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解、ご協力の程お願い申し上げます。

医療事故情報収集等事業 概要

1. 事業の目的

報告義務対象医療機関並びに参加登録申請医療機関から報告された医療事故情報等を、収集、分析し提供することにより、広く医療機関が医療安全対策に有用な情報を共有するとともに、国民に対して情報を提供することを通じて、医療安全対策の一層の推進を図ることを目的としております。

2. 対象医療機関

対象医療機関は、次に掲げる報告義務対象医療機関と参加登録申請医療機関です。

1) 報告義務医療機関 272機関（平成20年12月31日現在）

- ①国立高度専門医療センター及び国立ハンセン病療養所
- ②独立行政法人国立病院機構の開設する病院
- ③学校教育法に基づく大学の附属施設である病院（病院分院を除く）
- ④特定機能病院

2) 参加登録申請医療機関 283機関（平成20年12月31日現在）

報告義務対象医療機関以外で参加を希望する医療機関は、必要事項の登録を経て参加することができます。

3. 事業参加登録の手続き

「医療事故情報収集等事業参加申請書」（別添2）に必要事項を記載し捺印の上、当事業部へ郵送で申請することにより事業参加の登録が行えます。

4. 報告対象となる医療事故情報

報告の対象となる医療事故情報は以下の通りです。

以下1)～3)に該当する事例が発生した場合、全事例ご報告をお願いします。

- 1) 誤った医療又は管理を行ったことが明らかであり、その行った医療又は管理に起因して、患者が死亡し、若しくは患者に心身の障害が残った事例又は予期しなかった、若しくは予期していたものを上回る処置その他の治療を要した事例。
- 2) 誤った医療又は管理を行ったことは明らかでないが、行った医療又は管理に起因して、患者が死亡し、若しくは患者に心身の障害が残った事例又は予期しなかった、若しくは予期していたものを上回る処置その他の治療を要した事例（行った医療又は管理に起因すると疑われるものを含み、当該事例の発生を予期しなかったものに限る）。
- 3) 1)及び2)に掲げるもののほか、医療機関内における医療事故の発生の予防及び再発の防止に資する事例。

5. 報告方法及び報告期日

インターネット回線（SSL暗号化通信方式）を通じ、Web上の専用報告画面を用いて報告を行います。報告義務対象医療機関並びに参加登録申請医療機関において報告の範囲に該当する医療事故が発生した場合には、当該事故が発生した日もしくは事故の発生を認識した日から原則として二週間以内に、報告を行ってください。

6. 収集・分析結果の公表

報告された情報は、医療事故防止事業部において専門家が分析を行い、報告書、年報及び医療安全情報として取りまとめ、医療機関、国民、行政に対して広く公表いたします。

7. その他

当事業の詳細につきましては、当機構のホームページ（<http://jqhc.or.jp/html/accident.htm#med-safe>）に掲載いたしております「医療事故情報収集等事業要綱」をご参照ください。

医療事故情報収集等事業参加申請書

財団法人日本医療機能評価機構
医療事故防止事業部 御中

下記のとおり、医療事故情報収集等事業への参加登録を申請いたします。

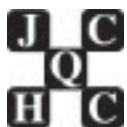
平成 年 月 日

医療機関名 _____

施設長名 _____ 印

記

参加する事業		<input type="checkbox"/> 医療事故情報収集・分析・提供事業 <input type="checkbox"/> ヒヤリ・ハット事例収集・分析・提供事業
共通項目	開設者	
	所在地	〒
	病床数	
	連絡先	TEL: _____ FAX: _____
医療事故情報収集参加の場合記入	医療安全管理者名 (所属・職名)	
	入力実務担当者名 (所属・職名)	
	E-mail アドレス	
ヒヤリ・ハット事例収集参加の場合記入	報告書責任者名 (所属・職名)	
	担当者名 (所属・職名)	
	E-mail アドレス	
	報告方式の選択	



財団法人日本医療機能評価機構
医療事故情報収集等事業

〒 101-0061 東京都千代田区三崎町 1-4-17 東洋ビル 10F

TEL: 03-5217-0252 (直通) FAX: 03-5217-0253 (直通)

本申請書にてお預かりした個人情報については、当機構の個人情報保護方針に基づき、安全かつ適正に管理させていただきます。

参加登録申請医療機関一覧（283施設）

平成20年12月31日現在

【北海道】

総合病院北見赤十字病院
 旭川赤十字病院
 置戸赤十字病院
 北海道社会保険病院
 医療法人社団北海道恵愛会札幌南一条病院
 ふじのさわ内科クリニック
 よしだ内科クリニック
 西28 デンタルクリニック
 宮本歯科医院
 医療法人社団健生会 篠路山田歯科
 名寄市立総合病院
 医療法人社団 新日鐵室蘭総合病院
 平田口腔顎顔面外科腫瘍内科
 がんヴィレッジ札幌
 パールヤマダ歯科
 医療法人母恋 日鋼記念病院
 医療法人社団 長田歯科医院
 北海道医療大学 歯科内科クリニック
 医療法人健康会 くにもと病院

【岩手県】

盛岡市立病院
 医療法人社団帰厚堂 南昌病院
 財団法人 総合花巻病院

【宮城県】

宮城社会保険病院
 仙台社会保険病院
 東北厚生年金病院
 国家公務員共済組合連合会 東北公済病院
 財団法人宮城厚生協会 坂総合病院
 医療法人社団白嶺会 仙台整形外科病院
 東北大学病院附属歯科医療センター

【秋田県】

秋田赤十字病院
 秋田社会保険病院
 能代山本医師会病院
 秋田県厚生農業協同組合連合会
 由利組合総合病院

【山形県】

医療法人社団山形愛心会 庄内余目病院

【福島県】

総合病院 福島赤十字病院
 社会保険二本松病院
 医療法人慈繁会付属土屋病院
 財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院
 財団法人 星総合病院

【茨城県】

社会福祉法人恩賜財団済生会
 水戸済生会総合病院
 医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院
 財団法人筑波メディカルセンター
 筑波メディカルセンター病院
 東京医科大学霞ヶ浦病院
 株式会社日立製作所 日立総合病院
 医療法人社団 いとう眼科
 総合病院取手協同病院
 医療法人社団常仁会 牛久愛和総合病院

【栃木県】

日本赤十字社栃木県支部 足利赤十字病院
 芳賀赤十字病院
 社会福祉法人恩賜財団済生会支部
 栃木県済生会宇都宮病院
 社団法人全国社会保険協会連合会
 宇都宮社会保険病院
 医療法人報徳会 宇都宮病院

【群馬県】

伊勢崎市民病院
 前橋赤十字病院
 原町赤十字病院
 社会保険群馬中央総合病院
 医療法人社団慈瑩会 岩田病院
 医療法人群馬会 群馬病院
 医療法人社団美心会 黒沢病院
 医療法人社団全仁会 高木病院
 利根保健生活協同組合 利根中央病院
 慶友整形外科病院

【埼玉県】

北里大学北里研究所
 メディカルセンター病院
 さいたま赤十字病院
 深谷赤十字病院

社会保険大宮総合病院
自治医科大学附属さいたま医療センター
【千葉県】
千葉社会保険病院
千葉市立海浜病院
千葉市立青葉病院
医療法人福生会 斎藤労災病院
医療法人社団有相会 最成病院
医療法人社団千葉県勤労者医療協会
船橋二和病院
医療法人梨香会 秋元病院
【東京都】
総合病院 大森赤十字病院
日本赤十字社医療センター
学校法人北里研究所北里大学
北里研究所病院
総合病院 厚生中央病院
社会保険蒲田総合病院
城東社会保険病院
社会保険中央総合病院
東京厚生年金病院
国家公務員共済組合連合会 立川病院
公立学校共済組合関東中央病院
医療法人財団保養会 竹丘病院
特別医療法人社団愛有会 久米川病院
医療法人社団明芳会 板橋中央総合病院
財団法人日本心臓血圧研究振興会附属
榊原記念病院
財団法人 聖路加国際病院
NTT 東日本関東病院
医療法人社団好仁会 滝山病院
医療法人社団正志会 南町田病院
財団法人佐々木研究所附属 杏雲堂病院
財団法人愛生会 厚生荘病院
国家公務員共済組合連合会 東京共済病院
昭和大学病院附属東病院
医療法人財団 河北総合病院
特定医療法人健生会 立川相互病院
【神奈川県】
津久井赤十字病院
学校法人北里研究所 北里大学東病院
川崎社会保険病院
社会保険相模野病院
国家公務員共済組合連合会
横須賀共済病院
医療法人社団愛心会 湘南鎌倉総合病院

医療法人社団緑水会 横浜丘の上病院
昭和大学藤が丘病院
医療法人社団ジャパンメディカル
アライアンス海老名総合病院
恩師財団済生会 横浜市東部病院
公立大学法人 横浜市立大学附属
市民総合医療センター
独立行政法人 労働者健康福祉機構
関東労災病院
【新潟県】
新潟市民病院
医療法人責善会 村上はまなす病院
医療法人白日会 黒川病院
医療法人崇徳会 長岡西病院
医療法人社団白美会 白根大通病院
【富山県】
金沢医科大学氷見市民病院
富山赤十字病院
【石川県】
伊藤病院
公立松任石川中央病院
金沢社会保険病院
医療法人社団 金沢宗広病院
医療法人社団東野会 東野病院
医療法人社団勝木会
やわたメディカルセンター
浅ノ川総合病院
医療法人社団 安田内科病院
医療法人恵愛会 松南病院
医療法人社団浅ノ川 金沢循環器病院
【福井県】
レイクヒルズ美方病院
坂井市立三国病院
福井赤十字病院
福井社会保険病院
【山梨県】
山梨赤十字病院
社会保険山梨病院
市立甲府病院
【長野県】
諏訪赤十字病院
長野赤十字病院
安曇野赤十字病院
飯山赤十字病院
特定・特別医療法人慈泉会 相澤病院
信越病院

昭和伊南総合病院
長野県厚生農業協同連合会 北信総合病院

【岐阜県】

岐阜赤十字病院
国民健康保険 坂下病院
朝日大学歯学部附属村上記念病院

【静岡県】

伊豆赤十字病院
県西部浜松医療センター
裾野赤十字病院
社会保険桜ヶ丘総合病院
三島社会保険病院
社会保険浜松病院
特定医療法人社団松愛会 松田病院
財団法人 神山復生病院
順天堂大学医学部附属静岡病院
J A静岡厚生連 静岡厚生病院
沼津市立病院
静岡県立こころの医療センター

【愛知県】

小牧市民病院
愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院
社会保険中京病院
財団法人 豊田地域医療センター
名古屋掖済会病院
医療法人豊田山之手病院
総合病院南生協病院

【三重県】

山田赤十字病院
四日市社会保険病院
鈴鹿回生病院

【滋賀県】

長浜赤十字病院
大津赤十字病院
社会保険滋賀病院
財団法人近江兄弟社 ヴォーリズ記念病院

【京都府】

京都府立与謝の海病院
京都市立病院
舞鶴赤十字病院
京都第一赤十字病院
社会保険京都病院
医療法人芳松会 田辺病院
医療法人啓信会 京都きづ川病院
三菱京都病院
医療法人仁心会 宇治川病院

【大阪府】

日本赤十字社大阪府支部 大阪赤十字病院
星ヶ丘厚生年金病院
医療法人愛仁会 高槻病院
医療法人藤井会 大東中央病院
医療法人愛賛会 浜田病院
医療法人祐生会 みどりヶ丘病院
関西医科大学附属滝井病院
医療法人ペガサス 馬場記念病院
独立行政法人労働者健康福祉機構
大阪労災病院

特別医療法人真美会 中野こども病院
大阪回生病院
市立豊中病院
宗教法人在日本南プレスビテリアン
ミッション淀川キリスト教病院
医療法人徳州会 八尾徳州会総合病院
高槻赤十字病院

【兵庫県】

市立加西病院
赤穂市民病院
神戸赤十字病院
姫路赤十字病院
社会福祉法人恩賜財団 済生会兵庫県病院
医療法人社団甲友会
西宮協立脳神経外科病院
医療法人財団姫路聖マリア会
総合病院姫路聖マリア病院

医療法人高明会 西宮渡辺病院
真星病院
三菱神戸病院
医療法人伯鳳会 赤穂中央病院
医療法人 明和病院
医療法人社団紀洋会 岡本病院
西脇市立西脇病院

【奈良県】

医療法人桂会 平尾病院
医療法人郁慈会 服部記念病院
奈良県立奈良病院

【和歌山県】

医療法人久和会
奥村マタニティクリニック
医療法人千徳会 桜ヶ丘病院

【鳥取県】

鳥取赤十字病院

【島根県】

益田赤十字病院
大田市立病院
医療法人青葉会 松江青葉病院

【岡山県】

総合病院岡山赤十字病院玉野分院
総合病院岡山赤十字病院
財団法人津山慈風会 津山中央病院

【広島県】

広島赤十字・原爆病院
総合病院 三原赤十字病院
総合病院 庄原赤十字病院
社会福祉法人恩賜財団広島県済生会
済生会広島病院
中国電力株式会社中電病院
マツダ株式会社 マツダ病院
尾道市立市民病院
医療法人健真会 山本整形外科病院
国家公務員共済組合連合会 広島記念病院

【山口県】

総合病院 山口赤十字病院

【徳島県】

徳島赤十字病院
徳島県厚生農業協同組合連合会
阿南共栄病院
健康保険鳴門病院
医療法人松風会 江藤病院

【香川県】

香川県立中央病院
特定医療法人財団エム・アイ・ユー
麻田総合病院
社会医療法人財団 大樹会
総合病院 回生病院

【愛媛県】

松山赤十字病院
宇和島社会保険病院
松山笠置記念心臓血管病院
医療法人生きる会 瀬戸内海病院

【高知県】

高知県立安芸病院
高知県・高知市病院企業団立
高知医療センター
高知赤十字病院
医療法人尚賢会 高知高須病院
高知県厚生農業協同組合連合会
JA 高知病院

特定医療法人久会 函南病院

【福岡県】

社会保険久留米第一病院
特定医療法人青洲会 福岡青洲会病院
北九州市立若松病院
医療法人 西福岡病院
社会福祉法人 新栄会病院
医療法人笠松会有吉病院

【佐賀県】

佐賀県立病院好生館
武雄市立武雄市民病院
唐津赤十字病院
社会保険浦之崎病院
佐賀社会保険病院

【長崎県】

佐世保市立総合病院
日本赤十字社 長崎原爆病院
日本赤十字社 長崎原爆諫早病院
健康保険諫早総合病院

【熊本県】

熊本赤十字病院
健康保険人吉総合病院
健康保険天草中央総合病院
健康保険八代総合病院
医療法人社団寿量会 熊本機能病院

【大分県】

大分赤十字病院
健康保険南海病院
医療法人敬和会 大分岡病院

【宮崎県】

医療法人慈光会 宮崎若久病院

【鹿児島県】

川内市医師会立市民病院
医療法人 藤田眼科
医療法人潤愛会 鮫島病院
特定医療法人大進会 希望ヶ丘病院
財団法人慈愛会 今村病院
医療法人徳洲会 鹿児島徳洲会病院
医療法人清泉会 伊集院病院
鹿児島県立整肢園
医療法人仁風会 日高病院
垂水市立医療センター垂水中央病院

【沖縄県】

沖縄赤十字病院
医療法人仁愛会 浦添総合病院

(別記)

- ・全国公私病院連盟
- ・社団法人日本医師会
- ・社団法人日本歯科医師会
- ・社団法人全国自治体病院協議会
- ・社団法人全日本病院協会
- ・社団法人日本医療法人協会
- ・社団法人日本私立医科大学協会
- ・社団法人日本精神科病院協会
- ・社団法人日本病院会
- ・日本慢性期医療協会
- ・独立行政法人労働者健康福祉機構
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会
- ・日本赤十字社
- ・国家公務員共済組合連合会
- ・社団法人全国社会保険協会連合会
- ・財団法人厚生年金事業振興団
- ・社会福祉法人北海道社会事業協会
- ・社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
- ・社団法人地方公務員共済組合協議会
- ・全国厚生農業協同組合連合会
- ・健康保険組合連合会
- ・財団法人船員保険会
- ・防衛省人事教育局